第 474回 生存圏 シンポジウム

第 16 回 MUレーダー・赤道大気レーダー シンポジウム

2022年9月5日・6日

京都大学生存圈研究所

はじめに

滋賀県甲賀市信楽町に位置する MU レーダーは、完成当初の 1984 年から全国共同利用に供 され、広範な学問分野に渡る多くの成果を上げ続けている。2004 年に導入された「MU レー ダー観測強化システム」では、レーダーイメージング観測が可能になるなど、常に世界で最 も高機能な大型大気レーダーの一つとして活躍を続けている。MU レーダーは、電気・電子・ 情報・通信分野の世界最大の学会である IEEE(Institute of Electrical and Electronics Engineers)より IEEE マイルストーンに認定され、また電子情報通信学会マイルストーンと 電気学会「でんきの礎」にも選定された。2017 年には学内予算により「MU レーダー高感度 観測システム」が整備され、送受信制御ユニットなどの一部を更新、受信感度が向上してお り、益々その活躍が期待されている。

一方、インドネシア共和国西スマトラ州の赤道直下に位置する赤道大気レーダー(EAR)は、 2000年度末に完成した大型大気観測用レーダーで、京都大学生存圏研究所(RISH)とインド ネシア国家研究イノベーション庁・航空宇宙研究機構(LAPAN/BRIN)との協同運用により長期 連続観測が続けられている。2001~2006年度に実施された科研費・特定領域研究「赤道大 気上下結合(CPEA)」において、その中核設備として利用され、2005年度からEAR及びその 関連設備の共同利用を開始した。当初から国際共同利用にも供しており、海外の研究者によ る共同利用が全課題数の約3割を占めている。また、京都大学では、赤道大気レーダーを MUレーダー並に高性能・高機能化するべく赤道MUレーダー(EMU)を概算要求している。日 本学術会議の学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン「学術大型研究 計画」(マスタープラン2014・2017・2020)の重点大型研究計画に EMUを主要設備の一つと する「太陽地球系結合過程の研究基盤形成」(2014・2017は津田敏隆代表、2020は山極壽一 京大総長代表)が選定された。

本年9月5日・6日に、第16回MUレーダー・赤道大気レーダーシンポジウムを開催した。 昨年同様、新型コロナウィルス(COVID-19)の感染拡大防止のためオンラインで開催した。共 同利用により得られた研究成果のほか、大気科学・レーダー工学に関連する研究成果、計画 について海外からも含め20件の研究発表があり、活発な議論が行われた。

2022年9月

京都大学生存圏研究所 MUレーダー/赤道大気レーダー共同利用・共同研究専門委員会 委員長 橋口 浩之

MUレーダー・赤道大気レーダー共同利用の現状
橋口浩之(京大 RISH)
衛星回線における近年の降雨減衰時間率の増加について4
前川泰之・柴垣佳明 (大阪電通大)
島根県と広島県における MP レーダと AMeDAS との比較
難波秀年・下舞豊志 (島根大)
2022 年 7 月 5 日に高知県で発生した線状降水帯の X バンド二重偏波レーダ
ーRHI 観測による鉛直構造解析
中陽·村田文絵·佐々浩司·藤井虎太朗 (高知大)
ふた山形状の雨滴粒径分布の観測事例解析15
岡崎恵(京大理)•竹見哲也(京大防災研)•阿波田康裕(JAXA)•大石哲(神大都市安)
層状性降水雲中の固体降水粒子観測計画
重尚一 (京大理)
航空交通管制用信号を用いた二次レーダーシステムによるパッシブ対流圏気象観測の精
度評価
橋本大志 (極地研)・森修一 (JAMSTEC)・虫明一彦 (いろはプロ ジェクト)
波状雲撮影のための全天カメラの製作と初期観測
草野友輝・下舞豊志 (島根大)
TKE dissipation rates estimated from vertical velocity spectra measured by Doppler lidar and
radar in the Convective Boundary Layer
Luce Hubert, Yabuki Masanori, Hashiguchi Hiroyuki (RISH, Kyoto Univ.)
IUGONET プロジェクトの活動と最近の成果について
新堀淳樹(名大 ISEE)•田中良昌(極地研)•阿部修司(九州大学 i-SPES)•今城峻(京大
WDC)・上野悟 (京大天文台)・能勢正仁 (名大 ISEE)
インドネシアにおける煙霧のライダー観測計画
柴田泰邦·阿保真 (都立大)
海陸風起源双方向重力波による赤道成層圏 QBO 頑健化:問題点と観測的確認方法…35
山中大学 (地球研)·获野慎也 (JAMSTEC)
A review of SEALION activities
Hozumi Kornyanat, Nishioka Michi and ionospheric working group (NICT)
タイ・チュンポンにおける下向きに伸びる沿磁力線不規則構造の VHF レーダー観測 … 41
大塚雄一・塩川和夫(名大 ISEE)・Kornyanat Hozumi・西岡未知・津川卓也(NICT)・斎
藤享(電子航法研)・Pornchai Supnithi・Punyawi Jamjareegulgarn(KMITL)・山本衛(京
大 RISH)
赤道大気レーダーで観測された 150km エコーの太陽・地磁気活動依存性 44
横山竜宏・高木理絵子・山本衛 (京大 RISH)
S-520-32 号機観測ロケットからご地上までの2周波ビーコン観測ー観測機器の開発と結果の
速報47
山本衛 (京大 RISH)・高橋透 (電子航法研)・芦原祐樹 (奈良高専)

- 2022年1月15日に日本上空で観測された電離圏擾乱の特性について………………48 斎藤享・吉原貴之・高橋透 (電子航法研)
- 外付け受信専用アンテナを用いたアダプティブクラッター抑圧システムの開発......51 橋口浩之・矢吹諒・木村侑希大・西村耕司 (京大 RISH)
- MUレーダーを用いた DDMA-MIMO 観測実験 -月面エコーを用いたビーム幅の検証・58 松田知也・西村耕司・橋口浩之 (京大 RISH)

MU レーダー・赤道大気レーダー共同利用の現状

橋口浩之 (京都大学生存圈研究所)

1. はじめに

MU レーダーは 1984 年の完成当初から、また赤道大気レーダー(EAR)も 2005 年から全国 (国際)共同利用に供し、多くの研究成果を生み出してきた。当初は異なる共同利用委員会を 組織し、課題の審査やレーダー運用等の議論を行ってきたが、2012 年 6 月に両委員会を統 合して MU レーダー/赤道大気レーダー全国国際共同利用専門委員会(2020 年より MU レー ダー/赤道大気レーダー共同利用・共同研究拠点専門委員会)を組織し、2012 年 12 月公募分 から共同利用を統一した。本報告では、共同利用の現状について報告する。

2. MU レーダー

MU レーダーは滋賀県甲賀市信楽町に位置する中層・超高層及び下層大気観測用 VHF 帯 大型レーダーであり、高度1~25 kmの対流圏・下部成層圏、高度60~90 kmの中間圏及び 高度 100~500 km の電離圏領域の観測が可能である。MU レーダーの最大の特徴は、アンテ ナ素子毎に取り付けた小型半導体送受信機(合計 475 個)を個別制御することにより、1秒 間に 2500 回という高速でレーダービーム方向を変えることが可能であり、また、25 個のサ ブアレイアンテナに分割して使用することも可能である点である。こうした柔軟なシステム 設計のため、開発後35年以上を経た今も世界で最も高機能な大型大気レーダーの一つとし て活躍を続けている。2003 年度には「MU レーダー観測強化システム」が導入され、レー ダーイメージング観測などの機能向上が図られた。2016年度末には全学経費(設備整備経費) により「MU レーダー高感度観測システム」が導入された。送受信制御ユニット、アンテナ 素子、およびアンテナ同軸ケーブルの一部が更新され、受信感度が向上(回復)した。2017 年7月17日に信楽 MU 観測所に落雷があり、MU レーダーも被害を受けた。1ヶ月ほどで 仮復旧したが、完全復旧のため国大協保険により 2018 度末に合成分配器及び分配合成制御 器の一部を更新した。2021年8月23日に再び落雷があり、MUレーダー超多チャンネルデ ジタル受信システムが被害を受けた。すぐに仮復旧し、完全復旧のため文部科学省に災害復 旧予算を申請し、認められた。来年夏頃に納入の予定である。

信楽 MU 観測所は、MU レーダーと協同観測するさまざまな大気観測機器の開発フィール ドとしても活用されており、例えば、MU レーダーが観測できない高度 2km 以下の風速を 測定するために開発された下部対流圏レーダー(LTR)やレンズアンテナウィンドプロファイ ラ(LQ-7)は、気象庁の全国 33 カ所の現業用ウインドプロファイラとして採用されている。 MU レーダーの標準的な観測モードのデータはホームページ上で逐次公開されている。(MU レーダーホームページ http://www.rish.kyoto-u.ac.jp/mu/)。

MU レーダーは「世界初のアクティブ・フェーズド・アレイ方式の大気レーダー」として、 2014 年 11 月に IEEE マイルストーンに認定された。これは、電気・電子・情報・通信分野 の世界最大の学会である IEEE が、IEEE の分野における歴史的偉業に対して認定する賞で、 認定されるためには 25 年以上に渡って世の中で高く評価を受けてきたという実績が必要で ある。また、電子情報通信学会が創立 100 周年を記念して新たに創設した、電子情報通信学 会マイルストーンにも選定された。これは、社会や生活、産業、科学技術の発展に大きな影 響を与えた研究開発の偉業を選定し、電子情報通信の研究開発の歴史と意義を振り返ると共 に、次の 100 年に向けて更なる革新を起こす次代の研究者や技術者にその創出過程を伝える ことを目的としている。さらに、2018 年に電気学会から「でんきの礎」が授与された。

3. 赤道大気レーダー

赤道大気レーダー(Equatorial Atmosphere Radar; EAR)は、周波数 47MHz、3 素子八木アン テナ 560 本から構成される直径約 110 m の略円形アンテナアレイを備えた、インドネシア共 和国のスマトラ島中西部に位置する西スマトラ州コトタバンに 2000 年度末に完成した大型 の大気観測用レーダーである。本装置は、小型の送受信モジュールが全ての八木アンテナの 直下に備えられたアクティブ・フェーズド・アレイ構成をとっており、総送信出力が 100 kW、 アンテナビーム方向を天頂角 30 度以内の範囲で自由に設定し、送信パルス毎に変えること ができ、赤道域に設置されている大気レーダーの中で世界最高性能を誇っている。EAR は インドネシア国家研究イノベーション庁・航空宇宙研究機構(LAPAN/BRIN)との密接な連携 のもとで運営されており、2001 年 7 月から現在まで長期連続観測を続けてきた。EAR 観測 データの 10 分平均値はホームページ上で逐次公開されている。(EAR ホームページ http://www.rish.kyoto-u.ac.jp/ear/)。2019 年 9 月 29 日に赤道大気観測所近傍に落雷があり、赤 道大気レーダーも被害を受けた。11 月初めに仮復旧したが、完全復旧のため文部科学省に 災害復旧予算を申請し、認められた。来年夏頃の更新を目指している。また、落雷の影響と 思われるが、2020 年 4 月中旬から電波を送信できなくなり、観測を中断している。出張修 理が必要であるが、渡航制限が続いているため、復旧に時間を要している。

EAR は MU レーダーに比べて送信出力が 1/10 であり、中間圏や電離圏の IS 観測を行う には感度が不足している。また、受信チャンネルは1 個のみであるため、空間領域のイメー ジング観測ができないなど、機能面でも MU レーダーに劣っている。下層大気で発生した 大気波動が上方へ伝搬し、上層大気の運動を変化させる様子など、大気の構造・運動の解明 をより一層進めるため、MU レーダーと同等の感度・機能を有する「赤道MUレーダー (EMU)」の新設を概算要求している。この EMU を主要設備の一つとする大型研究計画「太 陽地球系結合過程の研究基盤構築」(代表:津田敏隆) は日本学術会議のマスタープラン 2014・2017 の重点大型研究計画の一つとして採択された。さらに、マスタープラン 2020 に、 山極壽一京大総長を代表者として応募し、重点大型研究計画の一つとして採択された。「未 来の学術振興構想」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」に応募予定である。

4. 共同利用の概要と現在までの推移

MU レーダーは、アジア域最大規模の大気観測用大型レーダーであり、高度 2 km の対流 圏から、高度 400 km の超高層大気(熱圏・電離圏)にいたる大気の運動、大気循環を観測す る。1984 年の完成以来、全国共同利用に供され、超高層物理学、気象学、天文学、電気、 電子工学、宇宙物理学など広範な分野にわた多くの成果を上げている。図1にこれまでの共



図 1. MU レーダー・赤道大気レーダー全国国際共同利用の課題件数の年次推移

同利用課題数の推移を赤道大気レーダー共同利用の課題数とともに示す。また、図2に MU レーダーの観測時間の推移を示す。2017年2~4月には MU レーダー高感度観測システムの 整備のため、共同利用観測を休止した。2021年度には、キャンペーン(長期間)観測課題とし て、後期に佐藤薫教授代表の「国際大型大気レーダーネットワーク同時観測」を実施した。 観測データのうち標準観測については観測後直ちに、その他の観測については1年を経過し たデータを「生存圏データベース共同利用」の一環として共同利用に供している。



一方、EAR は、本研究所の重要な海外拠点として、国内外の研究者との共同研究によっ て生存圏の科学を推進するという大きな役割を担っている。同時にインドネシアおよび周辺 諸国における研究啓発の拠点として、教育・セミナーのための利用も想定される。EAR は 2005 年度から全国国際共同利用を開始した。EAR の共同利用については、開始当初の議論 から以下のような性格付けが行われてきた。(1) EAR の共同利用は、施設が外国に位置する ことから必然的に「全国」「国際」型が重なった形態をとること、(2) 「国際」対応につい て、当初2年間は、利用者を原則として日本及びインドネシアからに限定して開始し、2007 年度から本格的な全国国際共同利用施設として運営すること、(3) 共同利用は学術目的とし、 海外からの利用者の資格は個別に判断すること等である。また、EAR 共同利用には、EAR を直接利用するものの他、EAR サイトへの機器の持込み観測、すなわち観測場所としての 利用も含まれる。実際の観測実施については、EAR の特性を考慮し、課題をいくつかのグ ループに分けてスケジュールする方式を取っている。また予算の許す範囲において、EAR までの旅費(日本人研究者については日本から、インドネシア人研究者についてはインドネ

MU レーダー及び赤道大気レーダーによって得られたデータは、IUGONET プロジェクト 「超高層大気長期変動の全球地上ネットワーク観測・研究」(http://www.iugonet.org/)によっ て、メタデータ・データベースが整備され、また解析ソフトウェア UDAS により簡単に図 をプロットできる環境も構築されている。MU レーダー・赤道大気レーダーのデータベース の重要性が認められ、生存圏研究所は 2016 年 3 月に ISC(国際学術会議)の WDS(世界科学デ ータシステム)の Regular Member に認定された。MU レーダー及び赤道大気レーダーの全国 国際共同利用はこれまで順調に推移してきており、今後は MU レーダー・赤道大気レーダ ーを含む国際レーダーネットワークによる研究が一層進むものと期待される。

衛星回線における近年の降雨減衰時間率の増加について

前川泰之·柴垣佳明(大阪電気通信大学)

1. はじめに

近年衛星通信や衛星放送に対して、Ku帯(14/12GHz)やさらに高いKa帯(30/20GHz)の利用が進んでおり、そのためにはこれらの周波数帯で大きくなる降雨減衰の発生時間率を正しく評価する必要がある[1]、[2]。 降雨減衰予測に対しては、降雨強度累積時間率 0.01%値から求める方法がITU-R 勧告等で通常用いられるが[3]、衛星回線では地上の降雨強度のみならず、上空の降雨高度の変化に伴う雨域等価通路長の変動にも注意する必要がある。

大阪電気通信大学では、Ka帯通信衛星電波(19.45 GHz、右旋偏波、仰角49.5°:以下 CSと称す)に加え て、Ku帯放送衛星電波(11.84 GHz、右旋偏波、仰角41.3°:以下 BSと称す)の降雨減衰を過去32年間 (1988-2019)本学の寝屋川実験局で1分降雨強度とともに連続的に長期間測定を行った。そして、これらの データに長期にわたって見られる雨域等価通路長の統計的な変動について研究を行ってきた[4]。前回の報 告では台風通過時に加えての寒冷前線、温暖前線、停滞前線等による降雨について上空の風速が雨域等価 通路長に与える影響について検討した[5]。今回は2006年以後に顕著に見られる雨域等価通路長の増大に 伴う降雨減衰時間率の増加について着目し、電波伝搬路上で生じている降雨減衰特性の変化とそれらを引き 起こす気象学的要因について考察を行ったので報告する。

2.2006年前後の降雨減衰特性

衛星電波の降雨減衰特性を測定した 1986 年以降、2006 年までの約 20 年間にわたる長期統計については、 Ka帯CS電波(19.45GHz)とKu帯BS電波(11.84GHz)のいずれもITU-R勧告による時間率 0.01%の降雨強 度を用いた予測値によく一致することが示されている[6]。また降雨減衰統計の年変動についても、いずれの周 波数帯も雨域等価通路長の年平均値は、降雨時の地上気温と相関があり、各年の台風や夕立等の熱帯性対 流性降雨の発生率によりほぼ決定されることが示されている[6]。またこの発生率は日本近海の海面温度とも関 連性があり、太平洋熱帯域のエルニーニョ・ラニーニャ現象等の地球規模の気候変動とも関連していることが 示唆されている。

一方、2006年以後は図1に示すように(a)年間降水量が少し増加傾向にあり、(b)降雨強度の年間発生時間率0.1、0.03、および0.01%の値も増加傾向にあることが分かる。さらに(c)降雨減衰の同じ年間時間率の値も同様に増加傾向にあり、特に値の大きい0.01%値ではその傾向が著しいことが分かる。この降雨強度と降雨減衰の0.01%に対する増加率の差異は、これらの0.01%を基準にして計算されるITU-R予測値に大きな影響を及ぼす。

図2はBS電波の降雨減衰長期統計を2006年の前後でITU-R予測値と比較したものであり、(a)1988-2006年と(b)2007-2019年に分けて示してある。図2(a)より、2006年以前では測定値は降雨強度(×印)によるITU-R予測値(細い点線)と良い一致を示すが、図2(b)より2006年以後では両者は大きな差異を示すことが分かる。また、図2(b)の太い点線はITU-R勧告における等価通路長に対する水平修正係数r_{0.01}を1.10倍、垂直調整係数r_{0.01}を1.36倍とした場合の予測値で、等価通路長を1.10×1.36≒1.5倍とした場合の予測値は測定値とよく一致することが分かる。また2006年以降にこれらの係数が増加することは、降雨事象毎の等価通路長と降雨減衰継時間がその分平均として増加することから証明されている[7]。また、2006年以後の等価通路長の1.5倍程度の増加に関しては、近隣のRISH(宇治市)およびMUレーダー(甲賀市)、または守口市と四條畷市における2002年ないし2005年以降のBS電波測定においても確かめられている。

図3は1988年から2019年に32年間にわたって大阪電気通信大学(寝屋川市)測定された各年の(a)BS 電波降雨減衰の等価通路長、(b)降雨時地上気温(5~10月)、(c)台風・夕立等の熱帯性対流性降雨の発生率、 および(d)日本近海の海面温度の偏差(実線)とインド洋ダイポールモード指数(点線)を比較したものである[8]、 [9]。図3(a)と(b)より、等価通路長と地上気温は2006年以降に段階的な顕著な増加を示すことが分かり、この 年を境に周囲の気象状況等が大きく変化したことが示唆される。また、前述の様に2006年までは(a)等価通路 長は(b)地上気温、(c)対流性降雨発生率、および(d)日本近海の海面温度と良い相関を示し、エルニーニョ・ラ ニーニャ現象とも対応が見られるが、2006年以降はこれらの間の関係性があまり明白でなくなり、これらの他に なんらかの要因が新たに等価通路長の年変動に加わっていると思われる。その一つの可能性として、図3(d) に点線で示したように、インド洋西部の海面温度上昇にともなうインド洋ダイポールモード指数の増加による正 のモードの出現が、2006年以降極めて頻繁に発生するようになったことが挙げられる。詳しいメカニズムはまだ 不明な点が多いが、前述の2006年までの太平洋赤道域のエルニーニョ・ラニーニャ現象とともに、2006年以 降は日本の気候変動への影響が増加している可能性がある。その結果、最近の衛星電波降雨減衰の等価通 路長の増加による年間時間率増大等にも関係していると十分考えられる。



図1. 1988年から2019年の間に大阪電気通信大学(寝屋川市)で測定された(a)年間降水量、(b)降雨強度の年間時間率0.1,0.03,および0.01%値、および(c)BS電波の降雨減衰の同時間率値。



図 2. 2006 年前後の降雨減衰および BS 電波降雨減衰時間率の長期統計とITU-R 予測値との比較



図3.1988~2019年における (a)BS 電波降雨減衰の等価通路長、(b)降雨時地上気温(5~10月)、(c)対流性降 雨発生率、および(d)日本近海の海面温度の偏差(実線)とインド洋ダイポールモード指数(点線)

3. おわりに

1988 年から 2019 年にかけて大阪電気通信大学(大阪府寝屋川市)において30年間以上にわたって測定 された Ku 帯放送衛星(BS)電波等の降雨減衰データを用いて、最近の降雨減衰統計の増加と雨域等価通路 長の著しい増大等の要因についてその発生状況について述べた。その原因として、2006 年までの太平洋赤 道域のエルニーニョ・ラニーニャ現象とともに、インド洋インド洋ダイポールモード現象が関与している可能性を 述べた。

参考文献

- [1] Y. Karasawa and Y. Maekawa, "Ka-band earth-space propagation research in Japan," Proc. IEEE, vol.85, no.6, pp.821-841, June 1997.
- [2] S. Nakazawa, S. Tanaka, and K. Shogen, "A method to transform rainfall rate to rain attenuation and its application to 21 GHz band satellite," IEICE Trans. on Commun., vol.E91-B, no.6, pp.1806-1811, 2008.
- [3] "Propagation data and prediction methods required for the design of earth-space telecommunication systems," Geneva, ITU-R Recommendation P618-8, 2005.
- [4] Y.Maekawa, A study on long-term rain attenuation characteristics in Ka and Ku band satellite communications, Proc. of The 29th AIAA ICSSC-2011, ICSSC-17-1, Nara, Nov.-Dec. 2011.
- [5] 前川泰之、柴垣佳明、"星回線における降雨減衰量と雨域移動速度の関係"、第 15 回 MU レーダー・赤道レーダーシンポジウム、京都大学生存圏研究所、2021年9月.
- [6] 前川泰之、招待論文:30 年間の長期観測に基づく衛星通信伝搬路における降雨減衰特性の研究、電子情報通信学会論文誌 B、 Vol.J103-B、No.11、pp.481-490、2020.
- [7] 前川泰之、Ku 帯衛星通信回線における降雨減衰年間累積時間率分布と雨域等価通路長の関係、電子情報通信学会衛星通信研 究会、SAT2021-17、オンライン開催、5月 21 日、2021 年
- $[8]\ https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/data/db/climate/glb_warm/ind_trend.html$
- [9] https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/data/db/climate/iod/iod_data.html

島根県と広島県における MP レーダと AMeDAS との比較

難波秀年·下舞豊志(島根大学大学院自然科学研究科)

1. 背景

日本の降水量は季節ごとの変動が厳しく,梅雨時や台風の時に集中するため,それに伴 う災害が数多く報告されている.そのため,電波で雨や雪などの分布と強さを測る気象レー ダは,天気予報などになくてはならないものとなっている.一方で,実際に観測地点に降っ た降水量を観測することが可能であるのが AMeDAS である.これらの2つの観測装置を 用いて今日の気象予測や防災対策は行われている.しかし,従来の気象レーダは,降雨強度の 推定精度が低下する場合がある.気象レーダ観測によるレーダ反射因子から降雨強度を正確 に求めることが気象レーダにおける長年の目標となっている.(1)(2)

2. 目的

従来の気象庁単偏波レーダネットワークによる年間降雨量観測値を AMeDAS と比較す ると、多くの地点で過大評価すると報告されている.(9)

そこで 2019 年以降, 新たに国交省から提供されている 2 種類の周波数帯のマルチパラ メーターレーダを用いた降水量データを気象庁が使用することで, 2018 年以前より降雨強 度の推定精度が向上していると考えられている.(3)

そこで,実際にCバンド MP レーダの観測範囲である島根県の降水量データとXバンド MP レーダの観測範囲である広島県の降水量データのそれぞれと AMeDAS 観測降水量で比較を行うことで,それぞれの観測誤差や観測の特徴を検討していく.

3.1 マルチパラメーターレーダ(MP レーダ)の概要

マルチパラメーターレーダとは水平偏波と垂直偏波の 2 種類の電波を同時に送信・受信 できるレーダのことを示し、MP レーダは二重偏波レーダとも呼ばれる.(6)(7)

特徴として,落下中の雨滴がつぶれた形をしている性質を利用し,偏波間位相差から高精度に降雨強度を推定することが可能とされている.現在は,X バンド(約 9.5GHz)と C バンド(約 5.4GHz)の2種類の周波数の MP レーダが用いられている.

3.2 AMeDAS 観測の概要

AMeDAS(Automated Meteorological Data Acquisition System)とは「地域気象観測システム」と呼ばれ,全国約 1300 か所設置されている観測装置である. AMeDAS は転倒ます型雨量計により,設置された場所の降水量をリアルタイムで観測することができる.(8)

^{3.} 原理

4. 使用データ

使用したデータは, 2021 年 4 月~10 月の島根県,広島県における 1km メッシュ全国合成レ ーダエコー強度 GPV と AMeDAS 日積算降水量である.(4)

本研究の対象の観測範囲は、広島県広島市牛尾山の気象レーダから半径 50km 圏内と島 根県のCバンド MP レーダの観測範囲内かつXバンド MP レーダの観測範囲外の AMeDAS 観測地点を対象とし、図4に比較対象の AMeDAS 観測地点を示す.

そして,本研究では,2021年4月~10月のデータの AMeDAS 降水量が島根県,広島県と もに全観測地点の平均が 10 mm 以上である日だけを対象とした.



図 4. 本研究で用いた AMeDAS 観測地点の概略図

5. 比較方法

まず, AMeDAS 降水量と比較するため, 10 分間隔で提供されている降雨強度データから, 日積算降雨強度を算出する.

次に, AMeDAS 観測地点の座標と降雨強度データの格子点が一致しないため, 図 5.1 に示 すように, AMeDAS 観測地点に最も近い格子点を中心に 4 つの格子点上の降雨強度との差 がどの程度生じているか, 式(5.1)の計算から降水量比を求め島根県と広島県の MP レーダ と AMeDAS の降水量比の比較を行う.



図 5.1 領域平均を算出するために用いる格子点の概略図

6. MP レーダと AMeDAS 降水量との比較結果

2021 年 4 月~10 月の島根県と広島県をそれぞれ式(5.1)の計算から求めた比率を AMeDAS 降水量が 5.5~20mm, 20.5~40mm, 40.5mm~60mm, 60.5mm~80mm, 80.5mm~100mm, 100.5mm 以上の場合の 6 通りに分けて、それぞれで比率の平均値及び標 準偏差を求め、エラーバーを使用して比較した、2021 年 4 月~10 月島根県の比較結果を図 6. 1 に示し、2021 年 4 月~10 月の広島県の比較結果を図 6.2 に示す.

ここでの縦軸は比率, 横軸の値は AMeDAS 降水量が 5.5~20 mm の場合を 20, 20.5~40 mm の場合を 40, 40.5~60 mm の場合を 60, 60.5~80 mm の場合を 80, 80.5~100 mm の場合 を 100, 100.5 mm 以上の場合を 120 とする.



図 6.1. 島根県における AMeDAS 降水量と比率の関係



図 6.2. 広島県における AMeDAS 降水量と比率の関係

図 6.1, 図 6.2 より, 平均値に関して広島県では全ての降水量範囲において MP レーダに よる観測が AMeDAS に比べ, 過大評価する傾向が見られた.特に 5.5mm~20mm の範囲で は他の降水量範囲に比べ大きく過大評価していることがわかる.

標準偏差に関して, 5.5mm~20mm の範囲でばらつきは広島県が島根県に比べ, 2 倍の値を 示した. その他の降水量範囲に関しては平均値と標準偏差がともに島根県と広島県で大きな差は 確認できず,降水量観測において C バンド MP レーダと X バンド MP レーダで観測精度の 差が小さいことがわかる.

広島県において 5.5mm~20mm の範囲で平均値,標準偏差ともに島根県より大きい値を 示している. MP レーダによる降水量, AMeDAS 降水量を比較したものを広島県,島根県に ついてそれぞれ図 6.3,図 6.4 に示す.



図 6.3. 広島県における MP レーダと AMeDAS 降水量の関係



図 6.4.島根県における MP レーダと AMeDAS 降水量の関係

図 6.3, 図 6.4 より広島県の方が島根県に比べ, 降水量比が2倍以上の過大評価している

ケースが多く存在したが,降水量データの比較結果から両県ともに観測降水量に顕著な傾向は確認できなかった.

7. まとめ

比較結果から,広島県を観測している X バンド MP レーダでは全ての観測範囲で過大評 価する傾向にあることが確認できた.

5.5mm~20mm の範囲で広島県が島根県に比べ,平均値と標準偏差で大きな値を示した 結果から降水量データで比較を行い,広島県の方が2倍以上の過大評価するデータが多く 確認できたが,両県とも目立った傾向は見られず,全ての降水量範囲でXバンド MP レー ダの観測範囲である広島県とCバンド MP レーダの観測範囲である島根県に大きな差はな いことが確認できた.

今後は, AMeDAS の各観測地点の観測降水量と MP レーダの観測降水量を対象に, 過大 評価や過小評価しているか比較を行うことや広島県の 5.5mm~20mm の範囲で3倍以上の 過大評価を示した原因に関して調査をすることが必要である.

8. 謝辞

本研究に使用した気象庁数値予報 GPV データは京都大学生存圏研究所から提供を受け ました.

ここに深く感謝申し上げます.

参考文献

- [1] 深尾昌一郎, 浜津享助, "気象と大気のレーダーリモートセンシング," 京都大学学術 出版, pp.42-46, 2005
- [2] 岡本健一編著, "地球環境計測,"オーム社, pp.176-182, 1999
- [3] 気象庁予報部, "高解像度降水ナウキャストの改良について,"配信資料に関する技術情 報第 507 号, 2019
- [4] 気象庁観測部, "1km メッシュ全国合成レーダ GPV の提供等について,"配信に関する 技術情報気象編第 162 号, pp.1-10,2004
- [5] 長野勝博, "レーダによる降雨予測,"新砂防, Vol.43 No.1(168), pp.43-44, 1990
- [6] 気象庁の気象レーダについて

 (<u>https://www.jma.go.jp/jma/kishou/know/radar/kaisetsu.html</u>)
 [7] マルチパラメーターレーダの概要
- (<u>http://mp-radar.bosai.go.jp/mpradar.html</u>) [8] AMeDAS の仕組み
- (https://tenki.jp/docs/note/amedas/page-1.html)
- [9] Ishizaki and Matsuyama, "SOLA", 2018

2022年7月5日に高知県で発生した 線状降水帯のXバンド二重偏波レーダー RHI観測による鉛直構造解析

*中陽(高知大院)・村田文絵(高知大理工)・ 佐々浩司(高知大理工)・藤井虎太朗(高知大院)

本事例の概要

- 2022年7月4日22時ごろ~5日2時ごろまで 高知県中西部で線状降水帯が発生
- 台風4号が九州の西部海上に存在
- ・ 窪川で日雨量375.0 mm(観測史上7位)、 1時間降水量 91.0 mm(観測史上1位)
 →土砂崩れや浸水等の被害が生じた

























まとめ

本研究では、2022年7月5日未明に高知県で発生した線状降水帯の RHIセクタースキャン観測データの解析および降水粒子判別を行った。

- ・<u>降水粒子判別</u>…Kouketsu et al.(2015)の手法を使用
- →結果は非現実的に(ρ_{HV}観測値の低さが原因)
- →ρ_{HV}を使用せず判別を実施 … 現実的な結果が得られた
- ・地上で強雨となった時間→<u>融解層直上に霰(DG, WG)</u>が判別された …地上の降水に10分程度先行する

<u>今後の課題</u>

- ・降水粒子判別の妥当性の検討(ρ_{HV}観測値の使用方法、K_{DP}欠損域の確認)
- ・強雨をもたらす気流場の解明 (室戸レーダーとのデュアルドップラー解析)

第16回MUレーダー・赤道大気レーダーシンポジウム

ふた山形状の雨滴粒径分布の観測事例解析

岡崎恵(京大理)・竹見哲也(京大防災研)・ 阿波田康裕(JAXA)・大石哲(神大都市安) 第16回MUレーダー・赤道大気レーダーシンポジウム 第474回生存圏シンポジウム 2022年9月5日(月)

(研究種目)基盤研究(A) (研究期間)2022年度-2024年度 (研究課題名)レーダリモートセンシングを駆使した層状性降水過程の解明 (研究課題名) レーダリモートセンシングを駆使した層状性降水過程の解明 (研究状表者) 重尚一 (研究分批者) 高数線さん,高橋暢宏さん,橋口浩之さん,篠田太郎さん,岩波越さん)

層状性降水雲中の固体降水粒子観測計画 重 尚一

(京都大学大学院理学研究科)

研究目的

制み自わう 操々な鉛直構造をもった層状性降水が発生する日本の地の利を生かし、日本が誇る衛 星搭載降水レーダならびに地上設置レーダそれぞれの観測特性を有機的に組み合わせ、 大気の鉛直流を基軸に層状性降水過程(=弱い上昇流の下での固体降水粒子の成長)を 解明する。



なぜ層状性降水か?日本域で近年多発している広域豪雨

・「弱い降水強度=層状性降水」という固定観念が支配的で、対流性降水に対して二次的に位置づけられてきた。 ン科学研究単助信車業データベース: 「積乱累」が引流性」という語を含む採択研究開題を検 末して3時見つけられるのに対して運用で優素すれば もっと増える)、「結果要」が一層状度」という語では集束 研究問題にお伴侶の少のかしたり。

・「2018年7月西日本豪雨」のように、近年日本 域で多発している広域豪雨の総雨量に強い降 水強度の層状性降水が大きく貢献している (Yokoyama et al. 2020; nuije et al. 2020)。 > GPM DPR分戦調出と2018年7月西日本豪雨 ブライトンで各が「原化操水が、10 mmト"以上の 強い雨をたらしており、強い降水成1 mmト"以上の 強い雨をたらしており、強い降水成1 mmト"以上の 強い雨をたらしており、強い降水成1 mmト"以上の 強い雨をおたらしており、強い降水の第一分流降水、 **、弱い降水2歳年一般代性降水したう三項対立的な枠 組みでは捉えきれないことを示している。



Global Satellite Mapping of Precipitation (GSMaP) /GSMaP/





沖縄梅雨期集中降雨観測実験 (2004年5月22日-6月9日)時の主要観測機器



10minサイクル 15仰角のボリュームスキャン +2 or 4方位角のRHIスキャン(大宜味・恩納上空他)



時間分解能:1/3s→60sec平均値 高度分解能:50m 鉛直上向き連続観測

岡本先生CREST-GSMaP最終報告 (2007年10月23日) パワーポイントに追記

TRMM PR(軌道傾斜角35度) vs. GPM DPR(軌道傾斜角65度)



希望するMU割り込み観測





・顕著な降雨イベント時
 ・GPM主衛星,GCOM-W衛星,(+EarthCARE衛星)の上空飛来時

まとめ

- ・
 居状性降水の重要性
 ▶2018年7月西日本豪雨, 2010年パキスタン洪水, 2013年米コロラド州洪水
- 層状性降水過程観測の困難さ >弱い上昇流(~1-10 cm s⁻¹),固体降水粒子の弱い散乱シグナルと多様性 ・終端落下速度の違いを利用したあられと雪片の判別
- ▶終端落下速度導出における大気鉛直速度の重要性 •希望するMU割り込み観測
- >顕著な降雨イベント時 + GPM主衛星, GCOM-W衛星等の上空飛来時 TRMM PR/GPM DPRとMU同時観測データの利用 >2008/2009年MU観測キャンペーンなど
- ・間もなく始まる雲・降水の衛星ドップラー観測時代
 ・EarthCARE W帯雲ドップラーレーダ、AOS-1 Ku 帯降水ドップラーレーダ

航空交通管制用信号を用いた 二次レーダーシステムによる パッシブ対流圏気象観測の精度評価

<u>橋本 大志1)</u>,森修一2),虫明一彦3)

¹⁾国立極地研究所,²⁾ JAMSTEC,³⁾ (㈱いろはプロジェクト

第16回MUレーダー・赤道大気レーダーシンポジウム



現用の航空データリンクシステム

ACARS

 1978年より運用の130MHz帯文字通信 機上で観測した気象データを地上に通報







データリンクの形式

ACARS

 ・上昇・下降時のプロファイル(風・気温)を含む様々な情報を地上局へテキストで通報 ※航空会社ごとに形式は異なる 左記は一例

POQJA856A1813RJGGRJSN081021025643 999999999999999 WN35518E13724002564318998-07229024005200 lat lon alt °C ° m/s 左記は

SSR Mode S/ADS-B

- 汎用的なデータ通信。地上局からの質問信号に対し、1秒に1回程度の応答頻度
- пп



←DF = 17 (ADS-B), TC = 5-8 Airborne position ↓ DF=20&21(Mode-S EHS), BDS = 6,0
 Heading and speed report
 total
 tot

窓16回MU

本研究の目的

SSRモードS/ADS-Bを用いた航空気象観測の実用化

- ACARSと比べデータ量が多く、多くの航空機に普及が進む
- 現状では気象データを送ってくる機体はほとんどない 航空機が周囲の大気を観測し、航行上必要な形式に変換した情報が大量に含まれる ・受信して統計的信号処理を行えば、逆算が可能

先行研究との差異

- 先行研究では航空分野での利用(航行指示等)に主眼を置いている
- ・気象データ逆算の精度はERA5などのモデルを用いて検証されることが多い • 気温データにもあまり関心がない模様?
- 本研究では、他測器と同時観測を行って精度を評価し、気象データ逆算アルゴリズムの 改良、実用を見据えたデータ配信を目指す

SSRモードS/ADS-Bによる気象観測手法

姿勢・速度に関するデータリンクを蓄積し、気象データを逆算



風向・風速の計算方法

航空機の姿勢と速度から推定



気温の計算方法

International Standard Atmosphere (ISA) を用いて推定



開発中のSSRモードS/ADS-B気象観測システム

観測・データ集約・オンライン解析・データ公開までを統合 • 子機はJAMSTEC、信楽MU観測所、インドネシアの各空港(予定)等

データ集約・解析装置は極地研に設置



第16回MUレーダー・赤道大気レーダーシンポジウム

観測装置(子機)の外観



観測データ例

2021/11/8 0000-2400 UTC

・東京周辺5地点に観測装置を設置

N Alia 夜間は航空機が少ないため苦手 消除 南北風 նես

ラジオゾンデとの比較例(1)

JAMSTEC屋上の観測装置と定常ラジオゾンデ観測(館野) ・90km離れた地点のためか、風速の一致度はそれほど良くない



ラジオゾンデとの比較例(2)

ジャカルタでの予備実験:現地定常ラジオゾンデとの比較

・空港とラジオゾンデ観測点が併設されており、1対1比較が可能

・現状は下記1日分の予備実験のみ。9月中に現地へ定常設置し、長期比較へ



MUレーダー共同利用の状況

2021年7月より観測所に装置を設置

• 関西にはSSRモードS質問局が無い

- ✓関東の質問局を拾った高層・少数の航空機のみでの受信
- ●質問局の無い地域での観測のために、質問信号発信機の開発を検討中
 ✓小型のSDRと無指向性アンテナを用いた簡易システム等
 ✓完成すればMUレーダーとの比較観測も容易に
- 11 75

第16回MUレーダー・赤道大気レーダーシンポジウム

まとめと今後の課題

SSRモードS/ADS-B航空気象観測システムの開発状況 ✔観測装置の開発はおおむね完了 ✓他測器との比較による精度評価検討を開始 ラジオゾンデ観測との比較 ✔JAMSTEC × 館野 を含め、国内では観測拠点と空港が遠いため難しい ✓空港とラジオゾンデ観測拠点が近いインドネシアでの観測に期待 今後の課題 • MUレーダーとの比較

- 関西には質問信号地上局がなく、気象データの取得に難あり
 質問信号発信機の開発を検討中
- 長期観測による定量的な精度評価、気象データ逆算アルゴリズムの改良

第16回MUレーダー・赤道大気レーダーシンポジウム

波状雲撮影のための全天カメラの製作と初期観測

草野友輝 下舞豊志(島根大学)

1. 背景

地球の大気循環や気候変動,異常気象など大気重力波が影響を及ぼしている.大気重力 波は地面に対して水平,鉛直方向に伝搬しており密度の低い上層の大気に影響を与える. しかし大気重力波の励起源については,依然として未解明なことも多く,観測的知見を深 めることが求められている.

2. 目的

大気重力波の励起源について調べるために、大気重力波によって生成されていると考え られている波状雲に着目し、その形状をとらえることで大気重力波のパラメータを間接的 に推定することを目指しており、本研究では先行研究で生じた問題点を改め、新たな全天 カメラを製作し、初期観測を行った.

- 3. 原理
- 3.1 波状雲

大気重力波の一つである山岳波によって波状雲が生成される.気流が山にぶつかり強制 的に持ち上げられ,重力による復元力を受け上下することにより,飽和水蒸気量が小さい 高い高度で雲が発生している.その雲を観測することで大気重力波のパラメータを間接的 に推定できる.なお,波状雲については,山岳波以外にもいくつか発生原因が考えられて いる.

3.2 投影図

全天カメラで撮影された波状雲は歪んだ形をしており、そのままではパラメータ推定が 困難である.そこで本研究では、波状雲の発生高度を仮定して、撮影した全天画像を投影 することにより、波のパラメータの推定を行う.

2台のカメラで高度推定をする際には、ある高度で仮定した投影図を2台のカメラ間の距離を考慮し重ね合わせ、波状雲がうまく重なり合った場合に、仮定した高度が正しいと考えて、高度推定を行う.

4. 全天カメラの製作

これまで本研究室では、防犯カメラと魚眼レンズを組み合わせて簡易全天カメラの製作 を試みてきたが、すでにプログラムが内蔵していることから撮影間隔など細かい制御をす ることが困難であった.そのため本研究では,細かい制御を 可能にするため USB カメラと Raspberry Pi 3 を使用し全天 カメラを製作した.

本研究で用いたカメラ(ELP-USB8MP02G-L180)を図1に示 す.用いたカメラはカメラの画角が180度のモジュールを採 用し、全天カメラの製作の簡略化を行った.



図 1 本研究で用いた USB カメラ

屋外で長期的な観測を目的としていることから、ネットワークと電源供給をケーブル1 本にまとめる PoE 接続と防水ボックス、アクリルドームを用いて製作を行った.製作した 全天カメラを図2に示し、システムの構成の概略図を図3に示す.



図2製作した全天カメラ



図3 システム構成の概略図

5. 初期観測

製作した2台のカメラを島根大学総合理工学部2号館の屋上に設置して初期観測を行った.天頂角は水準器で合わせ、方位角は撮影時にコンパスを撮影し、方位角のずれは画像 ソフトウェアを用いて回転させることにより修正した.設置したカメラを図4に示し、初 期観測における観測条件と設定を表1に示す.



図4 設置カメラ

表 1	観測条件と設定	
11 1	「「「「「「「「」」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「」」「」」「」	

解像度	800×600
撮影間隔	10 秒間
提影期間	4~9月:5~19時
]取泉/沙川印]	1~3,10~12月:6~18時
プログラム稼働時間	1時間
撮影開始時間	毎時 00 分
制御ソフトウェア	OpenCV
画像1枚当たりのデータ量	約 450KB
保存日数(メモリ:32GB))	約 10 日

6. 観測結果とパラメータ推定

2022年7月30日のデータを用いて見かけの速度と波長の推定を行った.撮影した画像 (2022年7月30日5:33:15,同日5:36:15)をそれぞれ図5,6に示す.



図 5 2022.07.30.05:33:15



図 6 2022.07.30.05:36:15

3000 3000 South - North (m) South - North (m) 0 3000 0 -3000 3000 0 -3000 East - West (m) East - West(m)

図7図5から高度を2500mと

仮定した場合の投影図

図8図6から高度を2500mと 仮定した場合の投影図

図7,8の黒い線は波状雲の移動方向を示しており、黒い線の部分を輝度値グラフにした ものを図9に示す.

また, 高度を 2500m と仮定した投影図を図 7, 8 に示す.



図9 波状雲の輝度値グラフ

見かけの速度は2つのデータの同ピークの間隔から求めることができるため、データ間 隔が3分で300m移動していることがわかるため、見かけの速度は南東に1.7 m/s で移動 していると推定できる.

波長は、1つのデータの隣り合うピーク間に値するため、ピーク間は約600mであることから波長は600mと推定できる.

7. まとめ

屋外に設置するために防水加工をした全天カメラの製作を行い,初期観測を行った.波 状雲が撮影された 2022 年 7 月 30 日のデータを用いて見かけの速度と波長の推定を行い, 実際の高度が 2500 m と仮定すると見かけの速度は南東に 1.7 m/s,波長は 600 m と推定 することができた.

8. 今後の方針

京都大学生存圏研究所 MU 観測所に,製作した2台の全天カメラを設置し,波状雲の高 度推定を行う.また,不必要な全天画像を保存しないプログラムの作成を行い,保存可能 期間やデータ収集の自動化を行う.3台目の全天カメラを製作し,3台のカメラを用いて 高度の推定やパラメータ推定を行い推定の妥当性を高める.



TKE dissipation rates estimated from velocity spectra measured by Doppler lidar and radars in the Convective Boundary Layer Hubert Luce, Masanori Yabuki, Hiroyuki Hashiguchi Research Institute for Sustainable Humanosphere, Kyoto University, Kyoto, Japan

Acknowlegment: The Doppler lidar data were provided by EKO Instrument Co. LTD



第16回MUレーダー・赤道大気レーダーシンポジウム

Outline:

TKE dissipation rates *e* from time Doppler Lidar data: application to a 4-day dataset (08-11 June 2021)
 Attempt of application of the *e* Lidar method *s* to MU radar and LQ7 BLR in CBL
 About new measurements at Shigaraki (Sep. 2022).

1.	TKE	dissipation	rates	8	from	time	Doppler	Lidar	da
	appl	ication to a	4-day d	data	set (O	8-11 J	une 2021)		

ita:

Lidar Specifications

		(ShUREX)	
Specifications	WindCube Lidar	VHF MU radar	UHF WPR
Wavelength	1.54 um	6.45 m	1357.0
Range resolution (m)	20	150	100
Range (km)	0.04-0.20	1.2-23	0.6-10
Dwell Time DT (s)	4	~24	60
Beam directions	5	3 or 5 or more	3 or 5

Tests on data collected on 08-11 June 2021 (4 days) at Tokyo (during clear air conditions).

08 JUNE 2021	09 JUNE 2021
CBL	CBL
10 JUNE 2021	11 JUNE 2021
CBL	CBL
	1





O'connor et al. (2010) $\int_{k_1=2\pi/L_1}^{k_1=2\pi/L_1} S(k) dk$ With (one dimensional transverse spectru $S(k) = a\varepsilon^{2/3}k^{-5/3}, a = 4/3 \times 0.52$



Very simple if the hypotheses are verified
 No need to calculate spectra.









Spectral slope vs horizontal wind...



The scatter plot suggests a linear relationship between the horizontal wind and the spectral slope of the frequency spectra in a constant frequency band. This surprising result must be interpreted in light of additional statistics and may be due different extents of the inertial subrange according to the turbulence sources (convection or shear).







(0.08) $\log scale$ $< \varepsilon_{Luce} / \varepsilon_{Oconnor} > = 1.21$ For all slopes

Validation of the interpretation of the frequency spectra in CBL

A general kinematic spectral model for horizontally homogeneous vertical velocity field in the mixed layer of the CBL (Kristensen et al., 1989): $1 + \frac{8}{3} \left(\frac{l_w 2\pi f}{Ua(\mu)} \right)$ $S(f) = \frac{l_w}{u}$ $\left(1 + \left(\frac{l_w 2\pi f}{Ua(u)}\right)^{2\mu}\right)$ « Along-wind (transverse) integral scale » $l_w=\sigma^3/\left(a(\mu)^{-5/2}(\pi\alpha/2)^{3/2}\varepsilon\right)$ $\mu\Gamma\left(\frac{5}{6\mu}\right)$ $a(\mu) = \pi$ $\Gamma \frac{1}{\Gamma \left(\frac{1}{2\mu}\right) \Gamma \left(\frac{1}{3\mu}\right)}$ $0.5 \le \mu \le 1$ μ governs the curvature of the spectrum across the transition from 0 to -5/3

 $\bigl(a(\mu)^{-5/2}(\pi\alpha/2)^{3/2}\bigr)l_w \triangleq L_{out}$ $\varepsilon = \sigma^3/L_{out}$









Future plans: Simultaneous comparisons between Doppler lidar, LQ7 and MUR to better understand the cause of these disagreements. (Some tests will be made from observations planned in September 2022).



























UGONET		7. 4	} 後	<u>の</u> ;	舌動スク	ナジュー	ール	
	FY2020	FY2021	FY2	2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026
太陽地球系物 理学のサイエ	基盤強化	HUDAS 2.00公開 基盤の再構築	高樓	能解析	機能の追加	他プロジェク	7トとの連携、 F究	
ンスの推進	MATLABツール (M-UDAS)公開	UDAS 更新	M-UD pyspe	AS、SPE dasブラク	DAS、 IUGOI インの強化	NET Type-A'		
データ公開			他プ公開	ロジェク 支援・耳	トの新規デー なり込み	タの 公開テ ライン(ータの標準化 の開発	パイプ
2.02			GAU 再解	、データ 析データ	EISCAT_3D 観測開始	キャンペーン観測		
SPE 国際貢献 ^{@P}	DAS講習 IDL/S WING/ERG MAT	PEDAS/ LAB講習日:	本・アン 学手石	ア・オー	セアニア・アフ!	」 リカ地域の大学	≌/研究機関	
人材育成	テータ解析講習	IDL初級 /SPEDAS	講習	<u></u>	ンライン講習			
	PWING							
他のSTPプロ	未来投資型ブロ	ジェクト (ROIS) PRESTO						
シェットの副同					(EMU ra 学術変	dar, EISCAT_3 革領域研究	D, 地上ネットワ-	-ク観測)

8. まとめと今後の方策

- 2009年度のプロジェクト開始以降、日本の大学・研究機関が所有する多様な超高層 大気データの公開を支援。
- 超高層大気研究の研究基盤(メタデータデータベース、解析ツール)を開発・公開。
- ・ 1200以上のデータセットのメタデータを作成し、メタデータデータベース(IUGONET Type-A)に登録。
- 統合解析ツール(SPEDAS、M-UDAS)を開発・公開済み。
- pythonベースの解析ツール開発を学生アルバイトとして実施中。
- ・ IUGONETデータベース「Type-A」論文のプレスリリースを行った。
- 毎年2~3回の解析講習会を国内外で開催し、若手研究者育成に貢献。
- 米国、欧州の機関とメタデータ・解析ツール連携を強化。

今後の方策:

IUGONET

- 2022年度中にpythonペースの解析ツール(pyudas)を公開し、データサイエンスへの応用を推進。
- NASAの太陽系物理学データポータルヘメタデータを登録予定。
- 2022度中に、WDSネットワークメンバーへ加盟予定。
- ・ 講習会を通じ、特に東南アジア・アフリカ・南米・オセアニアの研究者との連携を強化。

9. 研究集会のお知らせ

MTI/データ解析手法・ツール/現象報告会/衛星大気観測合同研究集会

【日程】2022年9月27日(火)-30日(金) 【開催方式】ハイブリッド(27-29日)、オンライン(30日) 現地:名古屋大学、オンライン:zoom

IUGONET

【締切】旅費を希望される方 :9月9日(金) 旅費を希望されない方:9月16日(金)

参加申し込みは以下のウェブサイトからお願い致します。

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLScFj9R8s3ZFENjbVez8MOTqjQqWeeX-G7RH73bGV9j_5raggw/viewform

■「太陽地球系物理学分野のデータ解析手法、ツールの理解と応用」

本研究集会は、データ解析にフォーカスし、有用な解析手法の情報共有や、各々の研究において 抱えている解析課題の解決を通じて、それぞれの研究活動を加速させることを目的とする。特に、 学生の皆さんには、研究成果の発表だけではなく、その増で解決したい課題の相談や、今後新たに 取り組みたい研究テーマの紹介などの話題提供も教迎する。これらの話題については、オンライン のポスター発表を計画しており、関連のある研究者に入意・サポートじていただけるよう問題する。 また、Python解析ツールであるPySPEDASを利用した解析講習会も予定している。































海大陸(IMC)などの沿岸日周期(CDC)は洋上の季節内変動や亜熱帯の台風と並ぶ(より有力な)対流雲生成機構



Contractor to I to 双方向重力波「QBO」水槽実験 1. 10 DEPTH" (Alar 188 「開業」:9年(4 サイクルラ 27 ケ月 + 東西風「振幅」 ← 波動位相速度(東西 1 fini + + + an, 1978) 循環セル層は流れがない時のみ全層で見える (最下層だけ粘性大にできないため) (Otobe, Sakai, Yoden & Shiotani, 1998) Yoden & Shiotani, 1998) .or.jp/mm/98/otobe/index_ja.htm 11-1-1-1



上端("放射条件": 群速度 ∂ω/∂m > 0 at z = ∞) ⇒ 成層層内の上伝達

金星「超回転」 と「動く炎」 (全球位相構造 をもつ潮汐波)

Tangar



FIG. 3. ISOTHERMS (a) AND (c) AND C PERIODIC HEATING AND COOLING OF A FI APPLED AT THE BOTTOM OF TH The tilted convection cells transport to the left for heating at the (Young & Schubert, 19/3) CONVECTION PATTERNS (b) AND (d) RESULTING FROM THE LUID LAYER BY A THERMAL WAVE MOVING TO THE LEFT AND EL LAYER (a) AND (b) OR AT THE TOP (c) AND (d). borizontal momentum which supports a mean motion top and to the right for heating at the bottom.

- 地球赤道QBOも 西風は「超回転」
- 地球赤道日周期 海陸加熱は 「次々点火消火」
- 局地位相構造 (海岸準拠)

Figure 1. Schematic representation of the flow pattern in a body of (a) unstrainfied diffusive, (b) stratified nondiffusive fluid driven at a lower boundary by a moving thermal perturbation. Heat source motion is to the solar



 $(k_2^2 \rightarrow k_2 = \pm k_{20}: \hat{a} \pm 2 + k_2: \hat{a} \pm k_2: \hat{a} \pm k_2: (Mpartial (Communic, frame); Shubert & Whitehead, 1969)$ 上部対流圏以高 (K 小): 加速度 = 浮力 → 内部 (鉛直伝播) 重力波

35





- QBO振幅(±20-40 m/s)は東西方向の波の位相速度で決まる.
 QBO振動周期は日周期落陸風循環振幅で決まる運動量束に反比例.
 QBO存在範囲は日昇日周期卓越(223.4%)と内部波型(鉛直伝搬可能, <30%)による.
 高速な地球自転が局所的日射強制を実質的に帯状均質化する.



海岸線の向き(波の向き)と平均帯状流加速



現実の海岸線は局在し、もっと南北に近い ⇒ 観測から現実の海陸風の分布を知る必要

沿岸日周期重力波の観測的様相: 頑健性と振幅変調

- 赤道域海陸風循環=内部重力波,水平位相速度 c = ω/k は海陸双方向で東西両岸逆向
- 大島嶼沿岸(水平波長 k⁻¹)>数百km), 振幅∞海陸温度差 k∆T (周波数 ω = 2π/1 E)
 個々の雲より長波長で遅い: c = 1-3×10² km/10 h = 3-7 m/s <積乱雲下の強風(-20 m/s)
- 大島嶼間を伝播、途上の小島嶼(水平伝播方向の決まった波を作らない)で励振される

• 海上では陸上より速く、季節内変動(Kelvin/混合Rossby重力波)に位相変調される モデルでの再現にはかなりの高分解能が必要





赤道上の海岸線分布と東西向運動量鉛直束の「帯状均質化」

「海岸存在率」αは経度(λ)の関数で積分内に入れねばならないが・・・



アフリカ・南米がIMCとほぼ-90°, 180°の位置関係, 地球自転が充分に高速



現時点の結論と展望

- 地球の陸海空3圏の三重境界である海岸線のまわりに局地的に日周期位相構造を もつ赤道域日周期海陸風循環は陸向き海向き双方向の頑健な波源となる。
- ●赤道域日周期海陸風循環に起因する重力波によるQBOの頑健化は、中緯度山越え 気流(停滞波)による中部成層圏弱風層生成(とそれによる東西伝播波の中間圏界 面上下での帯状風逆転やその直上までの均質圏の維持)などと共に自転地球表面 による大気圏コントロールである。
- 海岸線の子午線からのずれは、QBOの東西風「振幅」を大きく、「下降速度」を遅くする(現実のQBOは東風フェイズが強く、下降速度も遅い).
- 季節内振動,年(半年)周期季節変化(モンスーン),ENSO,IOD,より長期的な気候変動や陸面の人為的変化は、沿岸日周期海陸風循環(とそれに伴う降雨)を変調するので、それを通じてQBOも変調され得る.
- 海岸の局在に加えて、惑星規模赤道波(Kelvin波,混合Rossby重力波)は小規模重 力波を組織化する役割をもち得る。
- 観測から海陸風循環の地理的変化、海陸風循環に対応して抽出した重力波の鉛直 伝搬を解析する必要がある。(現時点では日周期海陸風循環を完全に再現できる全 球モデルはない)



15-min talk, 5-min Q&A 6th September 2022 10:40-11:00 IST

1

A review of SEALION activities

Activities to solve a real-world problem on precise positioning (centimeter-level) and communication system in order to protect fragile ICT infrastructures from the space weather risk, to stimulate the economic competitiveness via innovations, and to promote the safely use of the radio infrastructure in the aging society.

Kornyanat HOZUMI (Kukkai),

Nishioka Michi and ionospheric working group National Institute of Information and Communications Technology Radio Research Institute, Radio Propagation Research Center, Space Environment Laboratory

第16回MUレーダー・赤道大気レーダーシンボジウム – Title



Overview

- EPB (Equatorial Plasma Bubble)
- Background and Significant •
- Why is Southeast Asia?
- Activity overview in Southeast Asia
 - SEALION activities
 - . New magnetometer site at Songkhla, Thailand (August 2022~)
 - . EPB Alert system (mid 2021~)
 - Activities in Asia
- Summary

第16回MUレーダー・赤道大気レーダーシンポジウム – Overview

2

a



NG EPB (Equatorial Plasma Bubble)

Equatorial Plasma Bubble is an ionospheric "Bubble" generating in the ionosphere over the magnetic equator just after the sunset.



EPB (Equatorial Plasma Bubble) NICT

- EPB distorts the passing-trough signals.
- It is one of the sources of largest error of GNSS positioning in lowlatitude region due to spatial gradient of TEC and GNSS scintillation.



NICTchannel: Getting to know equatorial plasma bubble and its effect URL: https://www.youtube.com/watch?v=M9WRXHJPiOk

第16回MUレーダー・赤道大気レーダーシンボジウム - EPB



第16回MULーダー・赤道大気レーダーシンボジウム - Background and



Why is Southeast Asia?

- o The suitable location for monitoring the plasma bubbles needs to cover both geomagnetic northern and southern hemispheres.
- There is limited land on the Earth.
- $\circ\;$ Southeast Asia is a very unique observation location in the world.





Why is Southeast Asia?

In additions, the plasma bubble propagates eastward and extends its structure to a higher latitudes. It means that the plasma bubbles those affect the Japanese meridian are generated in Southeast Asia.



NICT

Why is Southeast Asia?

Ionosphere has a local characteristic. It is the reason why we need to have ionospheric observation network expanded its coverage as large as possible.



NCC SEALION*: Pioneering in ionospheric observation in Southeast Asia since 2003. (*SouthEast Asia Low-latitude IOnospheric Network) Established by NICT and started the observation since 2003

Operated with an international effort. Purpose: to study the influence of radio propagation by ionospheric disturbance e.g., Equatorial Plasma Bubble



NOP Activity Overview in Southeast Asia

SEALION

- The website was renewed.
- New data including the Chumphon VHF radar data were released to public.
- . Almost all ground-based observations stopped due to lack of a proper maintenance during the COVID-19. \rightarrow Now trying to recover them.
- New site: Magnetometer at Songkhla, Thailand (August 2022~)

EPB Monitoring and Visualization System EPB Alert system prototype is on the way.

Activities from Asia

ASEAN-IVO, NSTF (Thailand), the first Thailand white paper on space weather, etc.

第16回MIIレーダー・赤道大気レーダーシンボジウム – Activity review

10



第16回MUレーダー・赤道大気

NC7 Chumphon site maintenance (September 2022)



第16回MIILーダー・赤道大気レーダーシンボジウム - Activity review









Summary

- With an international collaboration, the SEALION network has been continuously operated and maintained in 5 countries even with COVID-19 pandemic. Ionospheric observation network has been expanded to Cambodia via the ASEAN-IVO project.
- The new magnetometer site at Songkhla, Thailand started.
- The SEALION website was renewed and released to public. New data from the Chumphon VHF radar were also released via the website.
- EPB Alert system prototype is being developed.
- Thailand white paper on Earth Space System Frontier Research was published. Setting up a new space weather center in Thailand was stated.

第16回MUレーダー・赤道大気レーダーシンボジウム – Summary

16



- \cdot Chumphon VHF radar
- \cdot All-sky airglow imager at Chumphon
- $\cdot \text{ GNSS TEC (Total Electron Content)}$



Item	value
Operating frequency:	39.650 MHz
Antenna:	Linear array of
	18 three-element Yagi antennas
Beam width	12° in azimuth / 40° in zenith (half-power, full-width)
Beam steering	Beam direction is changeable for each pulse
Transmitter:	Solid-state pulse transmitter
Peak power	20 kW
Duty cycle	7.5% (max.)
Pulse width	1-200 µs
Receiver	Single coherent receiver
A/D converter	16 bit









150-km Echoes

GEOPHYSICAL RESEARCH LETTERS, VOL. 20, NO.18, PAGES 1987-1990, SEPTEMBER 15, 1993

HIGH RESOLUTION OBSERVATIONS OF 150 KM ECHOES AT JICAMARCA

Erhan Kudeki and Clinton D. Fawcett ctrical and Computer Engineering, University of Illin of Ele ois at Urb

and Doppler velocities drifts. A gravity wave is suggested as a pos-field-aligned plasma ir



aliasi, short lar m every trol of asing from ort IPP. T RTI





mechanism has been still unclear.

Vertical Doppler velocity from 150-km is a very good measurement of the F-region ExB vertical drift.

Mechanism

Geophysical Research Letters

The Photoelectron-Driven Upper Hybrid Instability as RESEARCH LETTER the Cause of 150-km Echoes William J. Longley^{1,2} (3), Meers M. Oppenheim³ (3), Nick M. Pedatella⁴ (3), and Yakov S. Dimant³ (3) Abstract 15 Necklace shape with regard to the solar zenith angle. Several gaps due to thermal



Solar Activity Dependence

m⁻² s⁻¹

- Occurrence and SNR of 150-km echoes was inversely correlated with solar activity.
- The relationship between the echoes and EUV flux is more complex than expected.
- Dependence on the geomagnetic activity has not been reported.

1



Kototabang, Indonesia (100.32°E, 0.2°S, M-Lat. 10.36°S) 47MHz Since 2001, 110m diameter, 560 elements, 100kW peak power





lonospheric observations were conducted in black period. https://www.rish.kyoto-u.ac.jp/ear/data-fai/









Discussion

- The photoelectron-driven upper hybrid instability proposed by Longley et al. (2020) can explain many aspects of 150-km echoes, but not everything.
- Under the conditions of small solar zenith angle in equinoxes and during the high solar activity period, the solar EUV flux would become strong and generate more photoelectrons. The total photoelectron density, that is, the solar EUV flux, is not a key factor in the photoelectron model.

Discussion

- Although gravity waves have been thought as a key factor of 150-km echoes, the dependence on geomagnetic activity suggests that electrodynamics should be more significant than the dynamics of neutral atmosphere.
- The fact that geomagnetic activity correlates with the occurrence rate of 150-km echoes observed 1 day after when the Σ Kp was measured implies that overshielding or disturbance dynamo electric field may play a role in suppressing the occurrence of 150-km echoes.
- However, electric fields do not explicitly appear in the derivation of photoelectron-driven upper hybrid instability (Longley et al. 2020).

Summary

- The occurrence rate of the 150-km echoes shows a semiannual variation with two peaks in solstices and the negative correlation with the EUV flux.
- Geomagnetic activity correlates with the occurrence rate of 150-km echoes observed after one day when ΣKp was measured during the low and medium solar activity period. However, the occurrence rate is always low during the high solar activity period regardless of the geomagnetic activity.
- Yokoyama, T., R. Takagi, and M. Yamamoto, Solar and geomagnetic activity dependence of 150-km echoes observed by the Equatorial Atmosphere Radar in Indonesia, Earth, Planets and Space, 74, 113, doi:10.1186/s40623-022-01675-6, 2022.

S-520-32 号機観測ロケットからご地上までの2周波ビーコン観測 ー観測機器の開発と結果の速報ー

山本衛(京大 RISH)·高橋透(電子航法研)·芦原祐樹(奈良高専)





コレーダー・赤道大気レーダーシンボジウム, 2022年9月6日 2





2022年1月15日に日本上空で観測された電離圏擾乱

の特性について 齋藤 享、吉原 貴之、高橋 透 海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所



[CSU/CIRA and JAXA/JMA]

* Hunga Tonga-Hunga Ha'apai火山の噴火 - 22.55S, 175.39W - 2022年1月15日04:27 UT

- * 噴火に伴い様々な大気・海洋変動が観測 された
- 大気圧力波(ラム波)
- 津波、気象津波
- 電離圈変動

MUレーダー・赤道大気レーダーシンポジウム, 2022年9月6日











ENRI

15

まとめ



- * 2022年1月15日のトンガ海底火山噴火の後の電離圏擾乱について検討 - 08-II UT:TID波面に沿ったROTI増加
- II-I3 UT: 強いROTI増加、TID波面とは異なる構造
- * 強いROTI増加領域の特徴
- 北西-南東方向に伸び、TEC増加領域と一致
- 2004年II月I0日に強い地磁気嵐に伴って観測された現象[Maruyama et al.,
- 2013]と類似
- 赤道異常の発達と西向き熱圏風が重要
- 噴火との直接の関係は不明であるものの、通常時と異なる熱圏風(強い東
- 向き風)が大西洋-欧州上空で観測[Harding et al., 2022] 小規模電離圏不規則構造は通常のプラズマパブルよりも広く分布
- GNSSに対する電離圏の影響評価において考慮が必要

第16回MUレーダー・赤道大気レーダーシンポジウム, 2022年9月6日



研究背景



ドップラースペクトル

Norm Constrained Directionally Constrained Minimization of Power ロ NC-DCMP(ノルム拘束・方向拘束付き出力電力最小化法) 所望方向(θ_0, ϕ_0)への応答は保持 ●=所望波方向 妨害波方向にヌル(出力電力最小化) 11=干涉波方向 . ビームパターンを崩しすぎないNC-DCMP DCMPの原理 $\min_{\mathbf{W}} \operatorname{minimize} \left(P = \frac{1}{2} \mathbf{W}^{\mathrm{H}} \mathbf{R} \mathbf{W} \right)$ subject to $\mathbf{C}^{\mathrm{T}}\mathbf{W}^{*} = 1$ $\|\mathbf{W}\|^{2} \leq U$ $R^{-1}C$ $W = \frac{1}{C^{H}R^{-1}C}$ 受信信号相關行列 $\mathbf{R} = E[\mathbf{X}\mathbf{X}^{\mathrm{H}}] + \alpha \mathbf{I}$ dBl $\begin{bmatrix} x_1 x_1^* & x_1 x_2^* \end{bmatrix}$ -40 $= E \begin{bmatrix} x_2 x_1^* & x_2 x_2^* \end{bmatrix}$ - $+\alpha$ -60 $x_M x_1^* \quad x_M x_2^* \quad \cdots \quad x_M x_M^*$ 方向拘束 $C = A(\theta_0, \phi_0)$ Angle [deg] [Nishimura et al., 2012]

第16回MUレーダー・赤道大気レーダーシンポジウム (2022.9.5-6)

Gain-weighted NC-DCMP



[Hashimoto et al., 2016]



アンテナ配置によるクラッター抑圧と信号(S/N)劣化



どれもクラッター抑圧には一定の効果がある。 従来はMethod 1を標準的に使っていたが、メインローブにも影響を与えるため、 S/Nが劣化する。 Method 3は、25群を単純合成レメインローブを維持し、外付けアンテナでクラッター 抑圧を行うため、S/N劣化はほぼない。しかし、時々クラッター抑圧が不十分にな る問題があった。

大気レーダーにおけるレンジ(距離)



クラッター抑圧の失敗:レンジずれが原因の一つ



外付けアンテナ <-> MUレーダーの中心 約100m離れている MUレーダーのレンジ刻み = 15 ->結果、同一データの受信タイミングがずれる = 150m

クラッター(北): 外付けアンテナがメインアンテナより前に受信 クラッター(南): 外付けアンテナがメインアンテナより後に受信 クラッター源の方向でレンジずれの修正量が変化 クラッター源の方向はUnknown ->総当たり的にレンジずれを修正する

レンジ最適化(シフト処理)

- □シフト処理の方法

 - まず、アンテナ1本ずつで確認
 外付けアンテナのデータを総当たり的にシフトする

□抑圧度Zの定義

*S*_W(0)と*S*_{NA}(0)の比を抑圧度とする(W:最適ウェイト)





レンジ最適化(アンテナ)

- □(南ビーム 2020/11/14 07:14)(1データ:1分) • X-axis:シフト範囲 (-2から2まで0.1間隔→41通り)
 - Y-axis:距離 1シフトは150mに対応 (MUレーダー)
 - 最適シフト量はクラッター源の方向に依存(クラッター源は不明) = 距離ごと、外付けアンテナごとに総当たりで最適化(組合せ最適化) ->N⁴の計算量(0.1間隔の場合41⁴=2825761,間隔1でも5⁴=625) .





Method

Range (km

隣接レンジ信号を加えたNC-DCMP



まとめ

□研究成果

- 外付けアンテナ(ターンスタイルアンテナ)の有用性の提示
 外付けアンテナ運用の問題点(レンジずれ)の発見と解消
 >組合せ最適化では計算コストが高く実用性に問題
- ・ 隣接レンジ信号の利用による実用性の改善(計算コスト1/15)
- ->実用的な新たなクラッター抑圧手法の開発

□将来計画

- 外付けアンテナ配置の検討でさらに抑圧度が向上する可能
- ケトバーグングーンの通知の使用である(北側へのアンテナ設置が困難)
 LQ-7(1.3GHz帯ウィンドブロファイラー)、EAR(赤道大気レーダー)への適用。既存システムは受信チャンネルが1つのみのため、ソフトウェア無線機(USRP X300)を用いて多チャンネ ル受信を実現
- LQ-7(1.3GHz帯ウィンドプロファイラー)を用いたアダプティブクラッター抑圧 MUレーダーと同様、外付けアンテナを用いたアダプティブクラッター抑圧を実現する。 LQ-7は単一の受信チャンネルしか持たないため、ソフトウェア無線機USRP X300を 用いた受信システムを構築し、多チャンネル受信を可能とする。



赤道大気レーダー(EAR)を用いたアダプティブクラッター抑圧 MUレーダーの受信専用外付けアンテナを用いたアダプティブクラッター抑圧を赤道大気レーダー (EAR)に応用する。EARは単一の受信チャンネルした持たないため、ソフトウェア無線機を用いて 多チャンネル受信を可能とする。





バイスタティックレーダーによる 低高度域観測技術の開発

Development of low altitude observation technology by bistatic radar 王元・西村耕司・橋口浩之(京大RISH) 橋本大志・堤雅基(極地研)・佐藤亨(京大)・佐藤薫 (東大理)





































低高度域観測信号解析	
 取れた信号には未知な正弦波成分 観測及び信号処理情報: ビーム方向:鉛直東西南北5方向 送信:25チャンネル全群 受信:26チャンネル1本 光ファイバー装置あり シングルパルス 1us 観測持続時間:10min FFT点数:1875個(1min) サンゴレンズ地ンでは、2022 	ranguni.DAB bin 16628
- ッシン ランフ [i] P的 ・ 0.032S	Baggian Malacka@Mal 20

まとめと今後の予定

- □ 大気レーダーには送受信切り替えのため低高度域は観測できないので、外付け受信 専用アンテナの設置により、低高度域のバイスタティック観測を行う。
 □ 低高度域観測は主に3次元風速と速度分散を対象とし、それぞれ推定モデルを検討す
- □ 散乱シミュレーションを利用し、バイスタティック法とモノスタティック近似法で
- 三次元風速の推定を行った。推定結果より、モノスタティック近似の水平風の推定 には非常に大きい誤差は無いが、鉛直風の推定には実用性がなく、パイスタティッ ク法で正確な計算をするべきだとわかった。
- ■風速分散の推定には、観測モデル評価は厳密的正確な評価しているが、ピームパ ターン重み付け評価について、アレーファクターとエレメントファクター両方考慮 して標準偏差値は収束したが、過大評価の原因はまだ不明で、正しく評価できてい ない。今は検討しているところ。
- □現在MUレーダーと光ファイバーを用いて、低高度信号が取れて、未知な正弦波成分の解明と解析を行っているところ。

ご清聴ありがとうございました



目次 1.研究の背景 2. MIMOレーダーの原理 3. MUレーダーを用いたDDMA-MIMO観測 4. 月面反射エコーを用いたビーム幅の検証(1) (送受信アンテナパターン推定) 5. 月面反射エコーを用いたビーム幅の検証(2) (高分解能到来方向推定) 6.まとめと今後の予定/課題



 ・直交性(Or ・送信信号 ・仮想開口(→角度分解 	Orthogonality)のある複数の送信号 を同一と見なすことにより受信仮想 は実際のアンテナサイズより大きい 解能を保ったまま物理開口を小さく	 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	受信 を形成できる	2.MIMOレーターの原理 ⁰ Example (transmit=M=3,receive=N=3 antennas)
fype S	SISO (Single-Input Single-Output)	SIMO (Single-Input Multiple- Output)	MIMO (Multiple-Input Multiple- Output)	Steering vector mp((μ = -application = units))) mp((u = -application = units)) mp((u = -application = units)
Configur - ation -	-Single Antenna -Single receiver/Antenna	-Single Antenna (radiation) -Multiple receivers/ Antennas	-Multiple transmitters/ Antennas (radiations) -Multiple receivers/ Antennas	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$
Ξx\ (י	-Weather radar (with a parabolic antenna) -Wind profiler radar	-Phased array weather radar -MU radar(*)	-MU radar (大気レーダーで唯一MIMO 処理が可能なシステム)	$\frac{d}{d} = \frac{d}{d} = \frac{d}$
mage	(((() (()))	(((C) ((C) ((C) ((C) ((C) ((C) ((C) ((C		$\frac{b(y x d)^{n}}{\left[eqc(-k - 1d(cdl^{n} - cdl^{n})) eqc(-k - 3d(cdl^{n} - cdl^{n})) eqc(-k - 1d(cdl^{n} - cdl^{n})) eqc(-k - $

		2.MIMOレーち	で一の原理	
方式	Time division multiple access (TDMA)	Frequency division multiple access (FDMA) =Fast-time MIMO	Doppler division multiple access (DDMA) =Slow-time MIMO	Code Division multiple access (CDMA)
長所	・高い直交性を確保 ・ハードウェア構築 が容易	・高い直交性を確保	 高い直交性を確保 ・ハードウェア構築 が容易 	 適度な直交性 (パルス波形/送信信 号の線形性に依存)
受入条件	・タイムロス ・相関時間の低下	 ・高いレンジ サイドローブ ・ターゲットの 周波数特性の考慮 	・広いアンアンビギ ュイティレンジ (unambiguity range)	・システム構造が複雑 ・高いレンジサイドロ ーブ (※完全コンプリメンタリ 符号により解決可)
回路構成	₩ [₩] ₩	#*** ## #***		
1501	ナイキスト速度が確保 DDMAはMUレーダー1	しやすいVHF帯はDDM でもすぐに実現可能(他	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	











